

表明選好尺度に基づいた環境資源管理の空間的経済評価

村中亮夫

本研究では、環境経済評価法の一つであるCVM (contingent valuation method: 仮想市場評価法) に対して空間分析的アプローチを適用し、農地・林野を管理することにより生まれる便益の空間的問題点を議論した。この便益は、農地・林野の保全に対する消費者の最大支払意思額 (WTP: willingness to pay) によって定義される。本研究における分析の特色は、便益を計測するにあたり、(1) 便益の空間的な波及、(2) 評価対象財の空間的分布、(3) 農林資源保全に対する労働意思、に着目した点である。これら³つの視点による実証分析の成果は、以下の通りである。

(1) 第1の実証分析では、日本の代表的な農村景観である棚田を保全することで生まれる便益の経済評価を行った。その結果、棚田保全の便益は評価対象となる棚田から遠くに居住する住民と比較して近くに住む住民にとって高くなることが分かった。このことは、棚田保全の便益が距離減衰効果を伴って波及していることを示している。この点を考慮し、住民に棚田保全の費用負担を求め際には、費用負担の地域的公平性を確保せねばならない。

(2) 第2の実証分析では、スギ花粉症のリスク削減を意図したスギ人工林整備によって生まれる便益の経済評価を行った。ここでは、空間的に遍在しているスギ人工林を被験者の居住地からの距離帯 (25km) ごとに区分し、距離帯ごとに評価モデルを構築した。その結果、スギ人工林単位面積当たりの便益を計測できた。空間単位が詳細な評価結果を得たことで、人工林整備の優先地域を特定したり人工林整備資金の投資先を明示したりできた。

(3) 第3の実証分析では、ボランティアを活用した里山管理の便益を計測することに取組んだ。里山管理では財政支援と同様に人的支援が重要な政策的課題として取り上げられる。そのため、里山管理に対するWTPと労働意思量 (WTW: willingness to work) によって整備事業を評価した。その結果、里山管理に対するWTPは社会的帰属意識を規定するような行政界によって規定される一方で、里山管理に対するWTWは評価対象となる里山との関係の度合いによって規定されることが明らかとなった。